

2016年3月期決算説明会 主な質疑応答

日時：2016年5月12日（木）17:25 ～ 18:15

出席者：代表取締役 社長執行役員 横田 浩
取締役 常務執行役員 財務部門長 浜田 昭博

1. 中期経営計画「再生の礎」について

- Q1：今回策定された中期経営計画「再生の礎」は、昨年7月に発表した「中期経営計画2017」とがらりと変わったという印象を受けました。策定にあたっての考え方を教えてください。
- A1：2度の大きな減損を受けて、計画の抜本的な見直しが必要となりました。全体を見渡す中で、新規事業が大きく育っていないこと、既存事業も徳山製造所の安い電力や港湾など恵まれた工場の実力を十分に活かしきっていないことにまず大きな問題があり、これらの基本的な要因は組織風土にあると考え、今回根本的に見直しをかけたということです。
- Q2：「中期経営計画2017」は17年度の目標値が営業利益340億円、「再生の礎」では20年度の目標値が営業利益360億円で、時間を後ろ倒しにしたような印象もあるのですが、どのようにお考えでしょうか。
- A2：最近は石炭価格、国産ナフサ価格、100円以上をキープした為替など、まれにみる恵まれた環境にあると思っており、実力以上の数字が出ていると認識しています。前計画では、そこまでの突っ込んだ分析がなされず、積上げ方式であったことを反省し、今回は外部環境と我々が抱えている問題もしっかりと認識した中で作成しました。これからいろいろな改革をやって、その結果としての360億円なので決して低い目標ではないと考えています。
- Q3：トクヤママレーシアの収益計画について、122億円営業利益が改善することになっていますが要因を説明してください。
- A3：トクヤママレーシアは16年3月期が102億円の赤字です。これを19年3月期に20億円の黒字に改善させる計画で、その差が122億円となります。減損による減価償却費の減少も織り込んでいます。
- Q4：トクヤママレーシアのキャッシュコストの減り方はいかがですか？
- A4：コストダウン、生産量アップなどにより、今後もさらにキャッシュコストを引き上げる計画です。

2. 種類株式（優先株）について

Q5 : 今回発行を予定している種類株式について、どんなスキームかを教えてください。

A5 : 決算説明会資料の 79 ページに沿って説明します。まず A 種の種類株を 200 億円発行します。配当率と金銭償還プレミアム等は記載の通りです。ポイントは、表の下にある取得請求権です。これは、引受先であるジャパン・インダストリアル・ソリューションズ（JIS）が行使できる権利で、A 種株式から金銭及び B 種、もしくは普通株式を取得できる権利ですが、原則として 3 年間はこの権利が行使できないという形になっています。従って、3 年間でこの 200 億円を金銭で償還するということが私どもの目標ですが、今回の中期経営計画が達成できれば、3 年以内で 200 億円を金銭で償還できる計画になっています。

一方 3 年経過しますと、JIS にはこの 2 つの権利が発生します。仮に、それまでに償還せず 200 億円が残っている状況で、金銭及び B 種を取得する権利を行使された場合、200 億円の元本部分については金銭で返済します。残りのプレミアムの部分は、最大で 44 億円になりますが、これについては普通株に転換請求する権利を有する B 種種類株を発行することになります。これは理論上最大 9% の希薄化となるわけですが、3 年間はその権利が行使できないということ、それから、普通株式への転換を行使できるようになったとしても、私どもが分配可能原資の範囲内で金銭償還すると同時に申し出れば、私どもの権利が優先される契約になっていますので、普通株に転換される確率は相当程度低いと思っています。

もう一つ、条件により A 種の株式を全て普通株式に転換する権利があります。この希薄化は最大 41% となりますが、これも、JIS の権利行使通知に対して、私どもが分配可能原資の範囲内で金銭償還すると同時に通知すると、私どもの権利が優先されます。

いずれにしても、3 年間で 200 億円を償還できる確率は非常に高いと思っています。

Q6 : C 種株式についても説明いただけますか。

A6 : C 種株式は私どもの権利です。2 年経過した時に、分配可能額が A 種の発行残高プラス 400 億円以上あれば、A 種株式から、配当率及びプレミアムが A 種よりそれぞれ低い C 種株式へ移行できます。例えば 2 年経った段階で A 種株式が 200 億円残存している場合、分配可能額が 600 億円以上あれば、C 種の方へ移行できます。権利が発生して残高があれば、当然こちらに移行していきたいと思っています。

3. 今期の収益計画について

Q7 : 半導体向け多結晶シリコンの事業展開ですが、プラントの再稼働等でかなり積極化されていくと思うのですが、今後の見通しについて教えてください。

A7 : 半導体向け多結晶シリコンにつきましては、マーケットは、16年は基本的にそれほど増えないと予想されていますが、マーケットの構造が変わってきています。特に微細化に伴って、多結晶シリコンに求められる要求品質が非常に上がってきました。品質の差別化によって、大きく増えないマーケットにおいても、やり方次第では一定のシェアが確保できると考えています。

Q8 : 半導体向け多結晶シリコンで再稼働するプラントのコスト自体は、これまで稼働していた既存のプラントとそんなに変わらないという認識でよろしいでしょうか？

A8 : その通りです。

Q9 : セメントの輸出に関して、かなり数量を増やす計画になっていますが、他の会社の見方だと、輸出のマーケットが厳しくなっているという話もあるので、どういう方策によってセメントの輸出を増やされるのか教えてください。

A9 : トクヤマニューカレドニアのように、クリンカベースで現地で粉砕してお使いいただくという形のものを中心に拡販していくということを念頭に置いています。

以上